

鳥 建 技 第 4 3 9 号
平成 3 1 年 2 月 2 0 日

関 係 各 位

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事 山 田 和 成
(公 印 省 略)

『補償業務管理士受験準備研修会』の受講申込みについて(通知)

当建設技術センターの研修業務につきましては、日頃から格別のご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当センターでは、別添実施要領・日程表のとおり「補償業務管理士受験準備研修会」を開催します。

(一財)公共用地補償機構から講師をお招きし、試験の直前対策として過去問を中心にポイントを解説していただきます。

ついては、受講を希望される場合は、センターのホームページから申込みしていただきますようお願いいたします。

記

- 1 日 時 平成 3 1 年 4 月 5 日 (金) 10 : 00 ~ 16 : 00
- 2 場 所 公益財団法人鳥取県建設技術センター大研修室
(鳥取県倉吉市福庭町 2 丁目 23 番地)
- 3 内 容 研修内容の詳細は別紙「研修実施要領・日程表」のとおり
- 4 テキスト 「改訂版補償業務管理士試験問題の解説(共通科目)」(株)大成出版社編著)を使用しますので、購入のうえご持参ください。なお、別添の申込書で出版社へ直接申込した場合、割引した金額で購入できます。
- 5 その他
 - (1) ホームページからの申込みには会社コードと許可番号が必要です。番号が分からない場合や、ユーザー登録をされていない場合は当センターまでお問い合わせください。
 - (2) 受講料は、事前に登録していただいた口座から 4 月 2 日 (火) に引落させていただきます。口座登録をされていない場合は当センターまでお問い合わせください。
 - (3) キャンセル期限は 3 月 27 日 (水) です。それ以降にキャンセルされた場合、受講料は返金しません。(ただし、テキストを送付します。)
 - (4) 受講申込用ホームページ <http://www.tetcplaza.or.jp/>

担当者：総務研修課 前田、藤井
電 話：0858-26-6065
ファクシミリ：0858-26-6052

[研修実施要領・日程表]

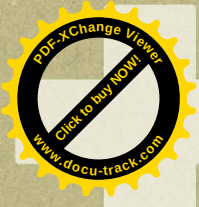
補償業務管理士受験準備研修会

- 1 日 時 平成31年4月5日(金) 10時から16時まで
 ・受付は、9時30分から9時55分まで（時間厳守）
 ・9時55分から10時までオリエンテーション
- 2 対 象 者 建設コンサルタントの職員
- 3 目 的 補償業務管理士取得に向け、受験準備の研修を実施する。
- 4 主 催 者 公益財団法人 鳥取県建設技術センター
- 5 場 所 公益財団法人 鳥取県建設技術センター（建設情報プラザ3階 大研修室）
 倉吉市福庭町2丁目23番地 電話 0858-26-6065
- 6 受 講 料 4,400円
- 7 持 参 品 ①「改訂版 補償業務管理士試験問題の解説(共通科目)」(株)大成出版社編著
 ②筆記用具、(一社)日本補償コンサルタント協会共通科目研修で使用了テキスト
- 8 そ の 他 建設コンサルタンツCPD研修申請予定です。
 センター研修受講料助成対象研修です。

日 程 表

研 修 科 目	時 間		講 師
共通科目(筆記)対策 ・過去問を解いて具体的な解説を行う 出題傾向その1 [用地業務概要、補償の法理、用地収用法] 概説、土地収用法概説、一般補償基準 出題傾向その2 [公共補償基準、事業損失・生活再建、] 発注仕様概説、補償コンサルタント業	5時間	10:00	一般財団法人公共用地補償機構 業務本部長 菅谷 昭彦
		～	
		16:00	一般財団法人公共用地補償機構 次長 矢野 堅一

(12:00～13:00休憩)



改訂版

補償業務 管理士 試験問題の 解説

用地補償実務研究会●編著

補償業務管理士
取得の第一関門である
共通科目筆記試験の
唯一の過去問題集!

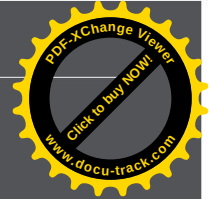
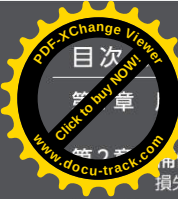
改訂版では、

- 最新の過去問(平成28年度・平成29年度試験)から出題科目ごとに重要問題を新たにセレクトし、問題と解説を収録!
- 近年の出題傾向を分析し、一問一答をさらに増量!

判型: A5判 / 定価: 本体 4,000円(税別)
図書コード: 3354・送料実費

補償業務管理士とは?
一般社団法人日本補償コンサルタント協会が付与する用地補償業務従事者のための唯一の民間資格です。
また、国土交通省地方整備局等の多くの公共事業の起業者が、用地補償業務発注仕様における技術者要件に定められており、用地補償のエキスパートを育てるこの資格制度(7,887人登録/29年度末)に更なる期待が寄せられています。

大成出版社



目次

- 第1章 公共用地の概要 (四肢択一式 5 問／一問一答 19 問)
公共用地的業務の特性等／登記事務／財産管理人／用地調査等の手続き／用地取得マネジメント等 (一問一答)
- 第2章 補償の法理 (四肢択一式 5 問／一問一答 16 問)
損失補償と損害賠償／憲法と損失補償／権原の取得①／権原の取得②／権原の取得③ (一問一答)
- 第3章 土地収用法概要 (四肢択一式 13 問／一問一答 32 問)
収用手続き全般／事業の準備のための立入り／「あっせん」と「仲裁」／事業認定の手続き 他 (一問一答)
- 第4章 一般補償基準 (四肢択一式 31 問／一問一答 105 問)
一般補償基準要綱の目的等／一般補償基準要綱の内容①／一般補償基準要綱の内容②／一般補償基準要綱と用対連基準の関係 他 (一問一答)
- 第5章 公共補償基準 (四肢択一式 13 問／一問一答 31 問)
公共補償基準要綱に関する基本的な取り扱い／公共補償基準要綱の内容①(1条・2条・3条関係)／公共補償基準要綱の内容②(2条・8条・9条・12条・13条関係)／公共補償基準要綱の内容③(7条・8条・10条関係) 他 (一問一答)
- 第6章 事業損失・生活再建 (四肢択一式 5 問／一問一答 16 問)
事業損失の認定要件／事業損失の意義／代替地対策／生活再建措置の意義／事業損失の事前対策等 (一問一答)
- 第7章 土地利用規制法概説 (四肢択一式 9 問／一問一答 59 問)
都市計画法における開発許可／都市計画法における地域地区／建築基準法における構造規制／建築基準法における建蔽率・容積率 他 (一問一答)
- 第8章 補償関係税制概説 (四肢択一式 9 問／一問一答 15 問)
収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除／収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例／譲渡所得の課税の特例、収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除の特例／代替資産の取得に関する課税の特例、特定事業の用地買収等の場合の特別控除 他 (一問一答)
- 第9章 発注仕様概説 (四肢択一式 9 問／一問一答 21 問)
用語の定義／用地調査等業務の実施手続／調査対象の区分(9条関係)①／調査対象の区分(9条関係)② 他 (一問一答)
- 第10章 不動産登記法概説 (四肢択一式 7 問／一問一答 19 問)
不動産登記に関する基礎的知識①(登記の対象となる建物、権利・表示に関する登記、海面下に没する地表面の扱い)／不動産登記に関する基礎的知識②(対抗力、地図、登記識別情報、職権登記)／不動産登記に関する基礎的知識③(物権変動の時期、権利部の登記記録、留置権、登記できる建物の要件)／不動産登記に関する基礎的知識④(民法 176 条、177 条関係) 他 (一問一答)
- 第11章 補償コンサルタント業 (四肢択一式 3 問／一問一答 6 問)
補償業務管理士の責務／補償コンサルタント登録制度／受注業務の進め方 (一問一答)

Pick Up

編著：公共用地補償研究会

関連図書1

公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の解説

定価 本体3,600円(税別)

判型：A5判
図書コード：3115

編著：公共用地補償研究会

関連図書2

公共補償基準要綱の解説

定価 本体3,300円(税別)

判型：A5判
図書コード：3114

編集：一般財団法人 公共用地補償機構

関連図書3

用地ジャーナル

補償業務管理士試験(共通科目)の解説は、例年 8 月号(問 1～問 25)・9 月号(問 26～問 50)に掲載!

公共用地の取得、補償、収用等に関する月刊総合情報誌!

年間予約
14,316円
(年間購読のみ送料込み)

判型：A4 判
図書コード：7851



本社:〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03-3321-4131(代表) FAX.03-3325-1888
ホームページでも注文を承っております。 <http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

IS.18.11

<キリトリ線>

注文書

図書コード	書名	定価	数量
3354	改訂版 補償業務管理士試験問題の解説(共通科目)	本体 4,000円(税別)	
3115	公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の解説	本体 3,600円(税別)	
3114	公共補償基準要綱の解説	本体 3,300円(税別)	
7851	用地ジャーナル(年間予約)〔__月号から〕	14,316円(税込・送料込)	
合 計		円	部

〒 _____ 所在地 _____ 送料は実費となります。

フリガナ _____

団体・会社名 _____

部課名 _____

担当者名 _____

印 _____

TEL _____

E-mail _____

/FAX _____

購買区分 公用・私用

注文 年 月 日

番線印

必携 用地補償実務便覧 2019年版



◀ 文字も大きく
見やすく使いやすい
B6サイズ(天地182mm 左右128mm)

◀ 便覧とダイアリーが
一体の便利な実務手帳!

● 補償基準細則ほか最新の
関係法令等を登載し、
補償業務の「ハンドブック」
としても活用できます!

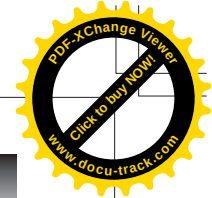
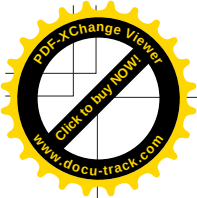
厳選した日常の用地取得業務に必須の
基準等を網羅した最新の便覧

《便覧の主な内容》

- 損失補償基準、事業損失基準
- 土地収用事務処理手続き
- 用地事務処理手続き、用地補償説明の概要、用地交渉チェックリスト
- 相続・成年後見制度の概要
- 用地補償税制、相続税、印紙税
- 複利現価率表、年金現価率表
- 用対連会員一覧 / 等

編集 ■ 一般財団法人 公共用地補償機構 発行 ■ 大成出版社
B6判・ビニール上製美装 定価 本体1,900円(税別)・図書コード3352

大成出版社



必携 用地補償実務便覧2019年版 目次(抄)

第1編 損失補償等基準関係

1. 補償基準の体系について
2. 公共用地の取得に伴う損失補償基準・細則
3. 自動車保管場所の補償検討フローチャート
4. 石綿調査算定要領(案)
5. 公共用地の取得における土壌汚染への対応について
6. 土壌汚染に関する土地利用履歴等調査要領の制定について
7. 固定的経費の認定のための判断基準の制定について
8. 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱
9. 事業損失費用負担基準
10. 消費税及び地方消費税の取扱い

第2編 土地収用関係

1. 土地収用法による収用手続きフロー
2. 土地収用法(抄)
3. 土地収用法第88条の2の細目等を定める政令

第3編 用地取得マネジメントの流れ

第4編 用地事務手順、補償説明関係

1. 用地取得方法
2. 用地事務処理手順
3. 用地補償説明の概要
4. 用地交渉チェックリスト
5. 権利者別標準補償項目

第5編 不動産登記関係

1. 相続関係
2. 成年後見(補助・保佐・後見)制度の概要

第6編 税制関係

1. 租税特別措置法(山林所得・譲渡所得関係)の取扱いについて(抄)
2. 損失補償金の課税上の区分
3. 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第16条に基づく使用の認可を受けた事業と一体的に施行される事業に係る区分地上権等の設定対価の所得区分の判定の改正に伴う事前協議の手続等について(通知)
4. 不動産取得税
5. 固定資産税、都市計画税
6. 登録免許税
7. 相続税
8. 贈与税
9. 印紙税
10. 国民健康保険税

第7編 その他関係

1. 用途地域別容積率、建蔽率等一覧表(原則規定)
2. 用途地域別建築物の用途制限概要
3. 複利計算数値
4. 年齢早見表
5. 用対連概念図
6. 中央用対連会員、各地区事務局電話番号

2019年1月—2020年3月 15ヶ月ダイアリー

関連図書

新訂版 自動車の保管場所の補償

編著 ■公共用地補償研究会
A5判・定価 本体3,200円(税別)
図書コード3269

公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の解説

編著 ■公共用地補償研究会
A5判・定価 本体3,600円(税別)
図書コード3115

公共補償基準要綱の解説

編著 ■公共用地補償研究会
A5判・定価 本体3,300円(税別)
図書コード3114



泰成出版社

<http://www.aisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社/〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

VS.18.11

(キリトリ線)

注文書

図書コード	書名	注文 年 月 日 定 価	数 量
3352	必携 用地補償実務便覧2019年版	本体1,900円(税別)	
3269	新訂版 自動車の保管場所の補償	本体3,200円(税別)	
3115	公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の解説	本体3,600円(税別)	
3114	公共補償基準要綱の解説	本体3,300円(税別)	
合 計 (送料は実費となります。)		円	部

〒 所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL
FAX

E-mail

購読区分
公用・私用

番線印

*ご記入いただいたお客様の個人情報、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。